

11月議会  
一般質問

# 子どもの笑顔はじける中学校給食



こんにちは

## 岸本のり子です

発行 日本共産党

大津湖西地区委員会

077-525-11500

連絡先 大津市議会議員

岸本のり子

2015.1月 発行NO131



謹んで新年のお祝いを申し上げます。

本年もよろしくお願いいたします。

安倍政権が数の力で、消費税増税と社会保障の切り捨てを進める下で  
大津市では行政改革と称して、公共施設の削減、廃止、民間委託・・・  
さらに幼稚園・保育園の統廃合、補助金の削減など、  
市民生活に身近な施策を次々と削ろうとしています。  
格差と貧困が広がる中で医療・介護・教育・市民サービスなどを  
守り、拡充させるべき、地方自治体・議会のあり方が問われています。

2015年はいつせい地方選挙の年です。

私、岸本のり子は、みなさまに議会に押し上げていただき、この8年間、微力ではありますが、  
寄せられた願いに応えるため、住民運動を基本に努力・前進させて参りました。  
これからも、暮らし応援の市政に向けてがんばります。「ご支援をよろしくお願いいたします。」

2015年 1月

大津市議会議員 岸本のり子

現在、中学校給食は全国で84%の学校が実施しています。

滋賀県でも来年4月から、彦根市や豊郷町で実施されます。

大津市では、昨年度から、越市長の選挙公約であった業者によるスクールランチが始まりましたが、利用率は1.34%に留まっています。

学校給食が食育に果たす役割、給食を望む保護者の要望が強いことから、現在「中学校の給食のあり方検討調査」が行われています。

岸本市議は、「信頼感や連帯感、また社交性や協同の精神を養い、学校生活を豊かにしている」との報告がされていること。本来、楽しい時間であるはずの昼食時間が、少なからず貧困家庭にある生徒にとって、周りの生徒の目を気にして、辛い時間となっていることなどを指摘し、全ての

中学生を対象にした、中学校給食の実施を今議会でも求めました。



今議会、就任した新教育長は「同規模の自治体の実施状況や財政面、学校運営などの観点、中学生の考え方など調査結果を総合的に判断し、年度内に全員を対象にした給食を実施するか、結論を出したい」と答弁。  
「健康で文化的な生活を送る権利」「教育を受ける権利」を保障する自治体として、人生のスタートラインにある子ども期の成長に責任を持つべきです。

### 中学校ではあたたかい

#### 自校方式の給食を

大津市の小学校給食は、約7千人分を調理する、3ヶ所の大規模なセンターで調理されています。そのため、大津市のような都市型の農産物の生産量では、一度に大量の供給ができません。

岸本市議は、JA(全国農業組合)や市内の生産者から、農産物の活用を期待されていることや災害時に調理員や調理室が対応できることなどを指摘。栄養教諭による食育指導を含め、せめて、中学校では自校方式による給食を実施すべきです。



# 志賀地域の乗り合いタクシー実証運転へ

今秋10月から、大津市の事業として、概ね和辻駅以北の住民を対象に、低料金で利用できるドアから目的地、目的地からドアの予約制乗り合いタクシーが試行運転されます。

この取り組みは、志賀地域に暮らす高齢者の買い物や通院を助けるボランティア輸送に取組んで来た略称「NPO志賀あしの会」の活動を大津市が引き継ぐものです。

路線や料金などは、今後「志賀あしの会」や住民との意見交換などを行い決定されます。

## 住民と日本共産党の

### 運動で実現

当初は「くらしの足を考える会」が、大津市の補助金を活用し巡回バスと予約制の乗り合いタクシーのテスト運行取組み、



その後も住民からの切実な要望に応えるために、NPOを立ち上げてボランティアによる送迎をしながら、市の事業として発展させることを求める運動にも粘り強く取り組んでこられました。

一方で、岸本のり子市議は「安全性や継続性の面から、市の事業として位置づけることや、住民のボランティア輸送に支JRや京阪電車、数社の民間バスが参入しており大津市内には不便な地域はない」「元々、志賀地域はバス路線がないので新たな公共交通は考えない」と答弁してきましたが、住民のみなさんと「NPO志賀あしの会」の運動が試行運転につながりました。

## 志賀地域から

### 大津市各地の取組みへ

大津市が行った市民アンケートでは市内各地から、公共交通の充実を求める声があがっています。

この試行運転を各地域のモデル事業として発展させ、高齢者の切実な要望に応える、新たな公共交通を実現するべきです。

## 汚染土壌対策

### 住民の不安解消に努める

伊香立南庄の汚染土壌対策として、市は当初の計画であった「全量撤去」から「現地での封じ込め措置」に命令を変更しましたが、住民の不安は解消されていません。

岸本のり子市議は管理ピットのシートの耐久性や地盤が軟弱な事から「長期的な視点で全量撤去すべき」と指摘しましたが、市は「水質調査や地盤高の測定などで安全に注意する」という答弁に終始。

さらに、「農地法の観点から再発防止に向けた今後の対策について」の質問に、農業委員会からは「農地法と関係法令との整合を図りながら、再発防止に向けたルールづくりなど、指導・管理体制の強化等を進める」と答弁。

安倍政権が進めようとしている農政改革は、農業に従事していない民間業者の参入も可能となり、これまで以上に不法投棄も懸念されます。びわ湖を守る自治体として関係機関が連携して対策に当たるべきです。

## 日本共産党 8→21議席へ大躍進

衆議院選挙で、日本共産党は改選前の8議席から、21議席へと大きく躍進し、衆議院でも法案を提案できることになりました。

ご支持いただいたみなさまに心から感謝申し上げます。

参議院では既にブラック企業規制法案を提案し、厚労省が全国5000の事業所を立ち入り検査するなど、成果をあげています。

安倍首相は、消費税の増税、集団的自衛権、原発再稼働など、国民の多数が反対している施策を次々に推し進めようとしています。

日本共産党は、国民との共同で政治を動かす 対決、対案、共同という政治姿勢を貫いてこれからもがんばります。

引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

